

# 2019年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2019年1月

## プレゼンテーションの概要

---

- エグゼクティブ・サマリー(P2-4)
- 2019年3月期決算の概要(P5)
- セグメント情報(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)
- 資金調達と流動性(P16)

## Financial Supplement

---

- バランス・シート関連データ(P18)
- バリュース・アット・リスク(P19)
- 連結決算概要(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P22)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P23)
- セグメント「その他」(P24)
- 営業部門関連データ(P25-28)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P29-30)
- ホールセール部門関連データ(P31)
- 人員数(P32)

# エグゼクティブ・サマリー(1/2)

## 2019年3月期1-3Qの決算ハイライト

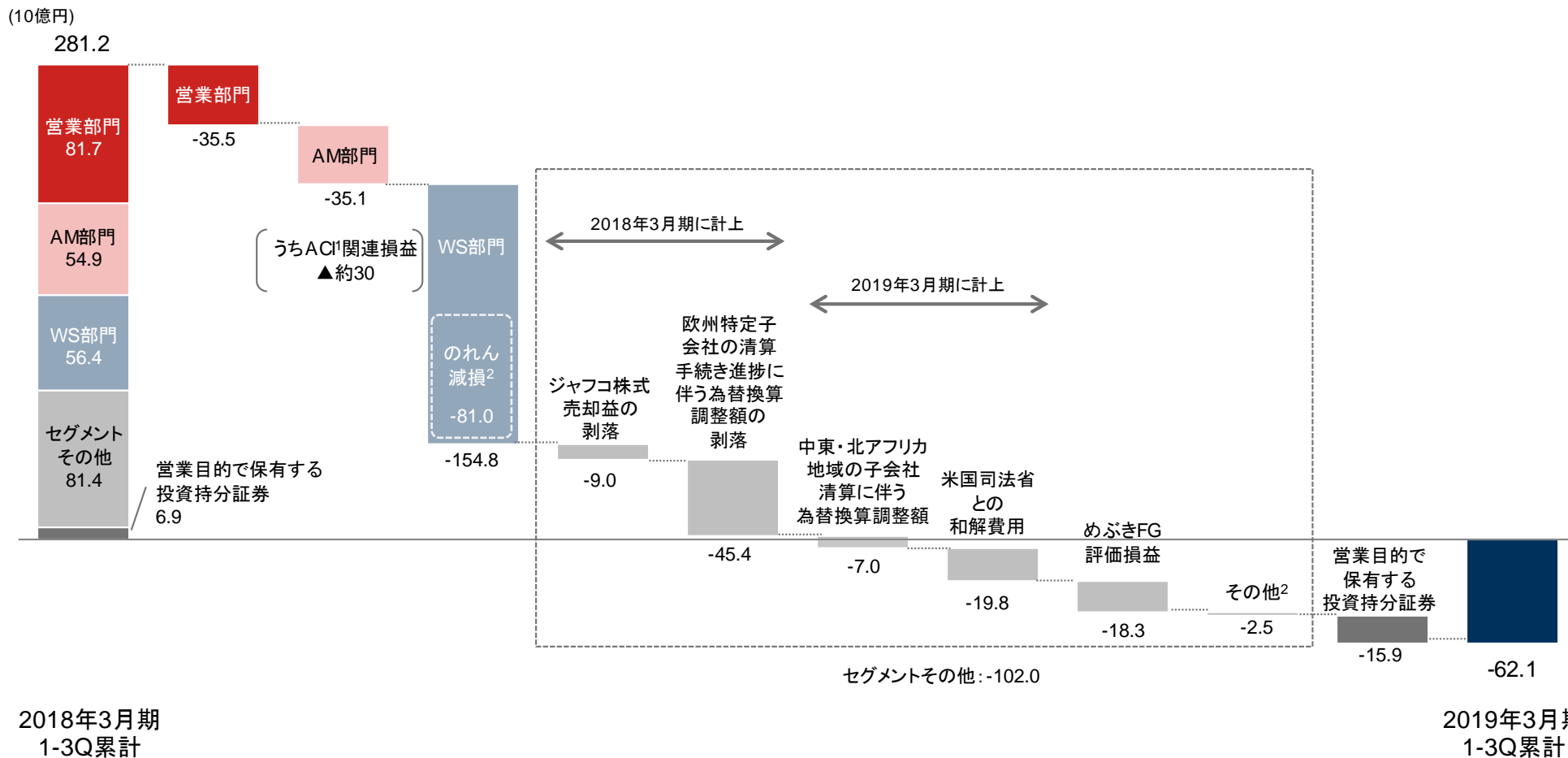
■ 税前提損失:621億円、当期純損失<sup>1</sup>:1,013億円、EPS<sup>2</sup>: -30.03円

- 米中貿易摩擦や新興国市場の混乱、クレジット・スプレッドのワイドニング等を受けて、3セグメントの損益は前年同期比で大幅に減少
  - 第三四半期に、ホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)を計上
- 第二四半期に計上した一時要因<sup>3</sup>に加え、株価下落に伴う有価証券の評価損などが影響し、3セグメント以外の損益も悪化

	2018年3月期 1-3Q累計	2019年3月期 1-3Q累計	前年同期比	税前提利益(損失):セグメント情報	2018年3月期 1-3Q累計	2019年3月期 1-3Q累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	11,189億円	8,155億円	-27%	営業部門	817億円	462億円	-43%
税前提利益(損失)	2,812億円	-621億円	-	アセット・マネジメント部門	549億円	198億円	-64%
当期純利益(損失) <sup>1</sup>	1,967億円	-1,013億円	-	ホールセール部門	564億円	-984億円	-
EPS <sup>2</sup>	55.12円	-30.03円	-	3セグメント合計	1,930億円	-324億円	-
ROE <sup>4</sup>	9.3%	-	-	その他	814億円	-206億円	-
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	69億円	-90億円	-
				税前提利益(損失)合計	2,812億円	-621億円	-

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 3. 過去の取引事業にかかる米国司法省との和解費用(▲198億円)、中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続き進捗に伴う為替換算調整額(▲70億円) 4. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

前年同期からの変動分析



1. アメリカン・センチュリー・インベストメンツ  
 2. ホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)は、810億円をホールセール部門に、4億円をセグメントその他に計上

# エグゼクティブ・サマリー(2/2)

## 2019年3月期第3四半期の決算ハイライト

### ■ 税前損失:762億円、当期純損失<sup>1</sup>:953億円、EPS<sup>2</sup>: -28.52円

- 営業部門は増収を確保するも、ホールセール部門およびアセット・マネジメント部門の損益が大幅に悪化
- セグメントその他に含まれていた第2四半期の一時費用<sup>3</sup>は解消

### ■ 3セグメントの税前損失は813億円

#### 営業部門

- 投信や外国株式の取引は低調も、大型募集案件の貢献もあり、前四半期比で増益を確保
- 現金本券差引は+1.76兆円と、大幅に増加

#### アセット・マネジメント部門

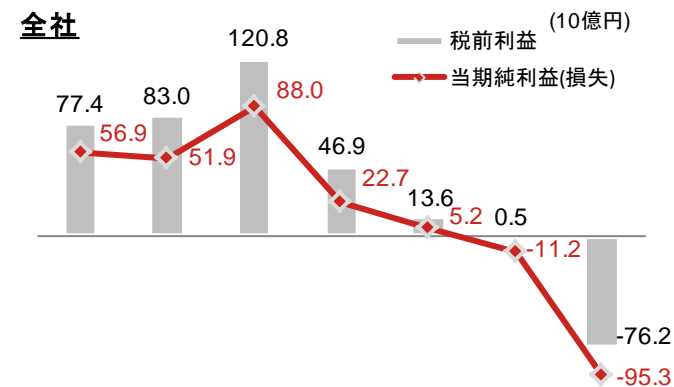
- 10四半期連続で資金流入となるも、市場要因により運用資産残高は減少
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ株式の公正価値評価の結果、関連損失(83億円)が拡大

#### ホールセール部門

- エクイティが好調、インベストメント・バンキングは増収となるも、不透明な市場環境やクレジット・スプレッドのワイドニング等が影響し、フィクスト・インカムは不振
- ホールセール部門に帰属するのれん減損(810億円)により、部門業績が大幅に悪化

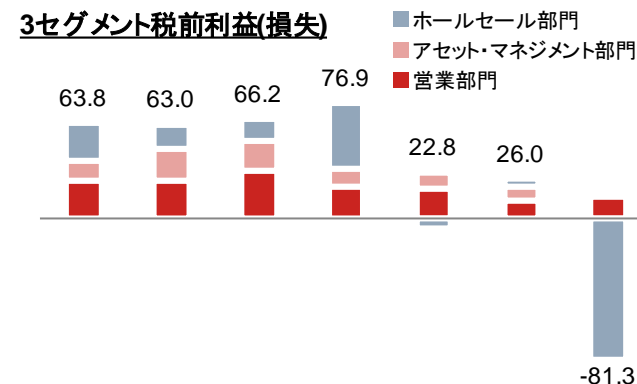
1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 3. 過去の取引事案にかかる米国司法省との和解費用(▲198億円)、中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続き進捗に伴う為替換算調整額(▲70億円)

## 税前利益(損失)、当期純利益(損失)<sup>1</sup>の推移



2018年3月期				2019年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

### 3セグメント税前利益(損失)



2018年3月期				2019年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

# 2019年3月期決算の概要

## 2019年3月期第3四半期決算ハイライト

	2019年3月期 第3四半期	2019年3月期 第2四半期	前四半期比	2018年3月期 第3四半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,606億円	2,829億円	-8%	4,066億円	-36%
金融費用以外の費用	3,368億円	2,825億円	+19%	2,859億円	+18%
税前利益(損失)	-762億円	5億円	-	1,208億円	-
当期純利益(損失) <sup>1</sup>	-953億円	-112億円	-	880億円	-
EPS <sup>2</sup>	-28.52円	-3.32円	-	25.12円	-
ROE <sup>3</sup>	-	-		12.4%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2019年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2019年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	868億円	1%	-22%	2,653億円	-16%
	アセット・マネジメント部門	162億円	-34%	-56%	669億円	-33%
	ホールセール部門	1,282億円	-13%	-23%	4,131億円	-18%
	3セグメント合計	2,312億円	-10%	-26%	7,454億円	-19%
	その他(※)	394億円	52%	-56%	791億円	-59%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-100億円	-	-	-90億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	2,606億円	-8%	-36%	8,155億円	-27%
税前利益 (損失)	営業部門	140億円	15%	-55%	462億円	-43%
	アセット・マネジメント部門	6億円	-94%	-97%	198億円	-64%
	ホールセール部門	-959億円	-	-	-984億円	-
	3セグメント合計	-813億円	-	-	-324億円	-
	その他(※)	151億円	-	-70%	-206億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-100億円	-	-	-90億円	-
	税前利益(損失)合計	-762億円	-	-	-621億円	-

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損益(251億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(▲4億円)

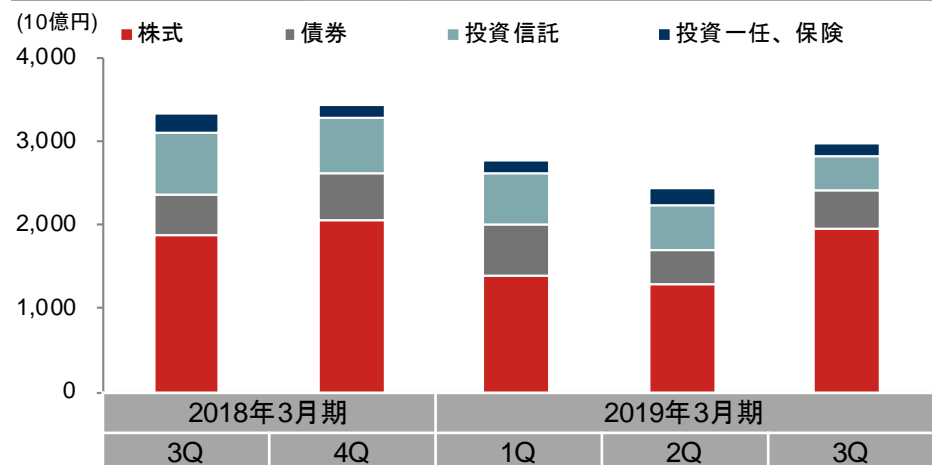
# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2018年3月期		2019年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	111.3	98.2	92.8	85.7	<b>86.8</b>	+1%	-22%
金融費用以外の費用	80.0	76.7	72.9	73.5	<b>72.7</b>	-1%	-9%
税前利益	31.3	21.4	19.9	12.2	<b>14.0</b>	+15%	-55%

## 総募集買付額<sup>3</sup>



1. ジュニアNISAを含む  
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引  
4. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

## 決算のポイント

- 収益: 868億円 (前四半期比1%増、前年同期比22%減)
- 税前利益: 140億円 (前四半期比15%増、前年同期比55%減)
- 株式市場の大幅な下落を背景にお客様の投資マインドが低下～投信や外国株式の取引が低調
- 大型募集案件等が貢献、前四半期並みの収益を確保
- 顧客基盤
 

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
- 顧客資産残高	110.0兆円	122.8兆円
- 残あり顧客口座数	535万口座	532万口座
- NISA開設口座数(累計) <sup>1</sup>	169万口座	167万口座
- 現金本券差引 <sup>2</sup>	1兆7,622億円	6,816億円

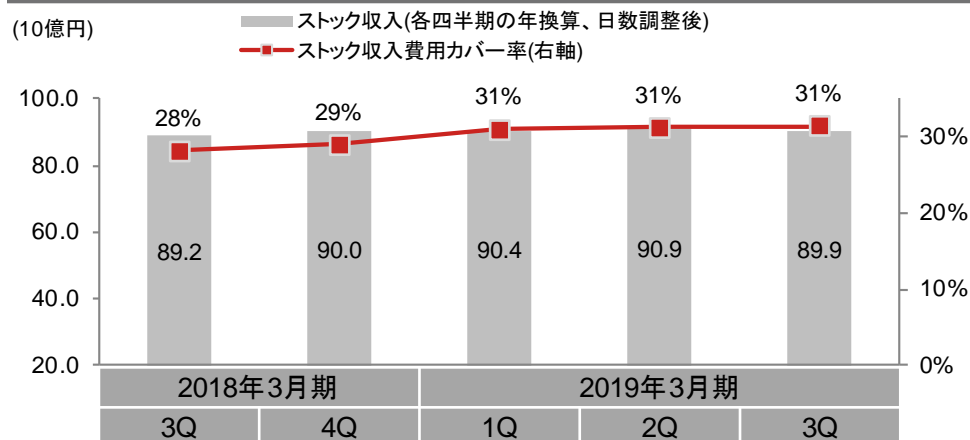
## 総募集買付額<sup>3</sup>は前四半期比22%増

- 株式: 前四半期比52%増
  - プライマリー株式募集額<sup>4</sup>(5,583億円、前四半期比5.3倍)が増加、セカンダリー株式買付も回復
- 投資信託: 前四半期比23%減
  - お客様の投資マインド低下等を背景に募集買付額は引き続き低調も、インパクト投資をコンセプトとした米国株投信等に資金が流入
- 債券販売額は4,459億円、前四半期比7%増
  - 個人向け国債販売(2,376億円、前四半期比15%増)が増加
  - 外債販売額は、プライマリー案件の貢献が大きかった前四半期比で減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比17%減



# 営業部門:顧客基盤拡大に向けた取り組みを継続

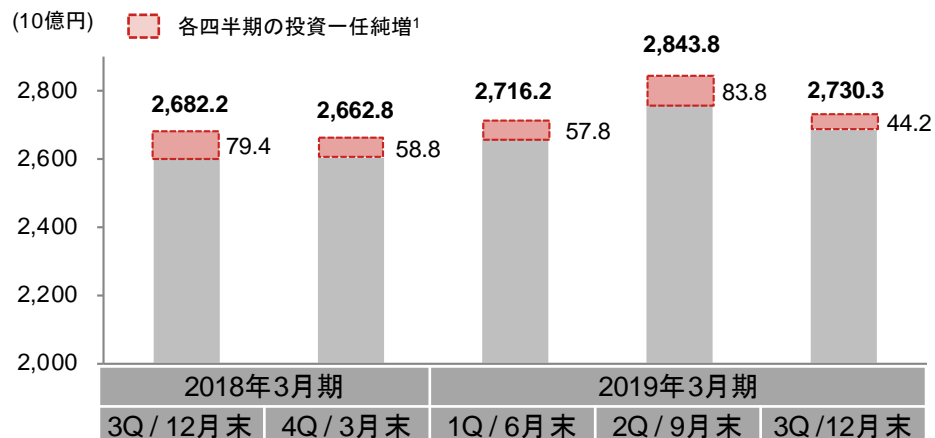
## ストック収入



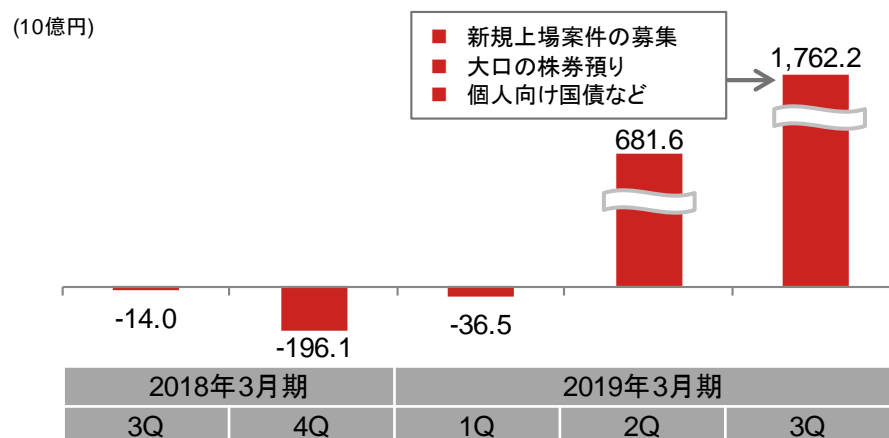
- ストック収入は前四半期から若干の減少～投資一任純増は継続するも、市場要因によりフィードバック資産残高は減少
- コストを抑制した結果、ストック収入費用カバー率は31%を維持

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
■ ストック収入	227億円	229億円
- 投信純増 <sup>1</sup>	-629億円	-602億円
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	442億円	838億円
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	532億円	468億円
■ 入金預り <sup>2</sup>	1兆3,184億円	1兆397億円

## 投資一任残高



## 現金本券差引<sup>3</sup>



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 2. リテールチャネルのみ対象

3. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

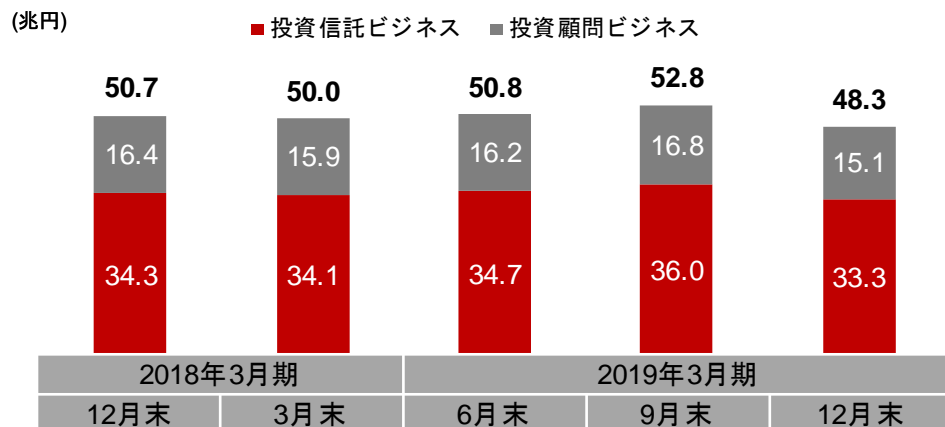
# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益<sup>1</sup>

(10億円)

	2018年3月期		2019年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	36.5	27.3	26.1	24.7	16.2	-34%	-56%
金融費用以外の費用	15.7	16.0	15.8	15.8	15.6	-1%	-0.3%
税前利益	20.8	11.3	10.3	8.9	0.6	-94%	-97%

## 運用資産残高(ネット)<sup>2</sup>



## 決算のポイント

- 収益: 162億円 (前四半期比34%減、前年同期比56%減)
- 税前利益: 6億円 (前四半期比94%減、前年同期比97%減)
  - 資金流入は継続するも、市場要因により運用資産残高は減少
  - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ株式の公正価値評価等の結果、関連損失(83億円)が拡大

## 投資信託ビジネス

- 資金流入は前四半期比で4倍 ~ETFを中心に資金が流入
  - ETF: 資金流入額(1.4兆円)は過去2番目の高水準(12月末残高:15.2兆円)
  - 投資一任/ラップ口座向け投信: 契約増加により資金が流入
  - 公募株式投信(ETF除く): 10月に新規設定した野村ACI先進医療インパクト投信に資金が流入(12月末の残高:1,168億円)

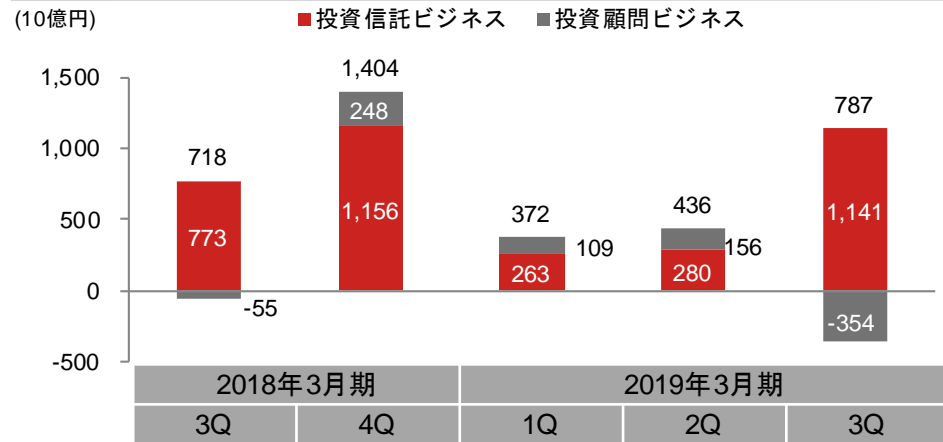
## 投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、主に大手公的年金から資金が流出
- 海外では米国機関投資家による米国ハイ・イールド・プロダクトが解約超、EMEAではUCITS<sup>3</sup> JSV<sup>4</sup>の解約や減額で資金が流出

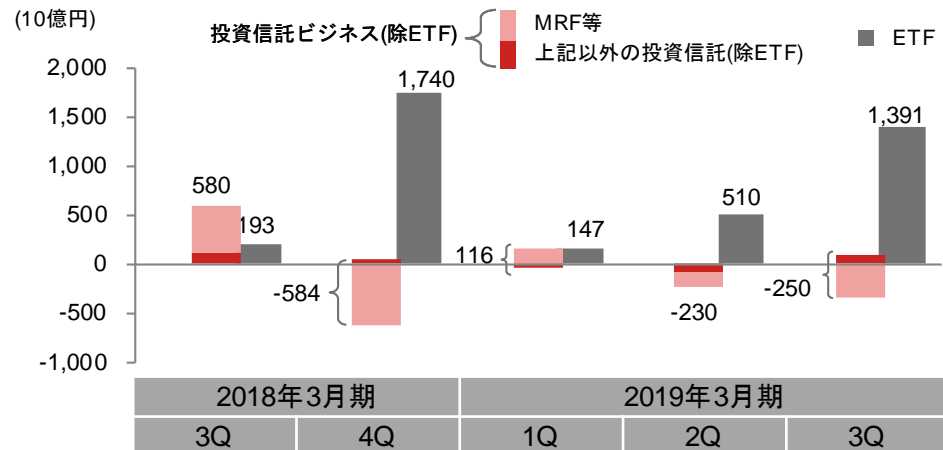
1. 2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない 2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない 3. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準 4. Japan Strategic Value

# アセット・マネジメント部門: 投資信託ビジネスは資金流入が継続、NCRAM<sup>3</sup>の運用資産残高は中期的に拡大

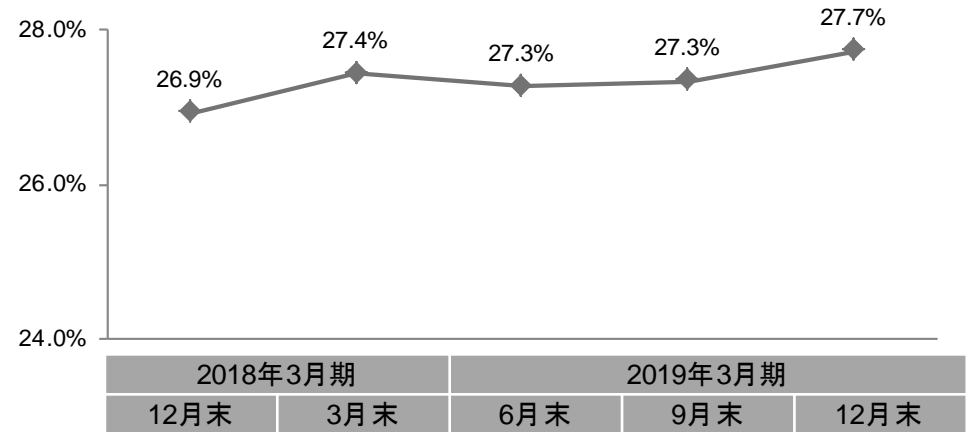
## 資金流出入<sup>1</sup>



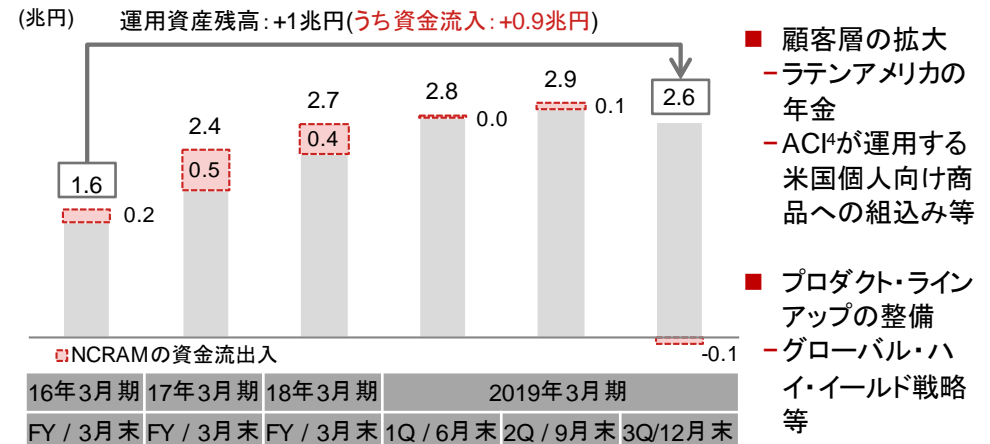
## 投資信託ビジネスの資金流出入内訳<sup>1</sup>



## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## パフォーマンスが評価され、NCRAM<sup>3</sup>の運用資産残高は中期的に拡大



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

2. 出所: 投資信託協会

3. ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント

4. アメリカン・センチュリー・インベストメンツ

# ホールセール部門

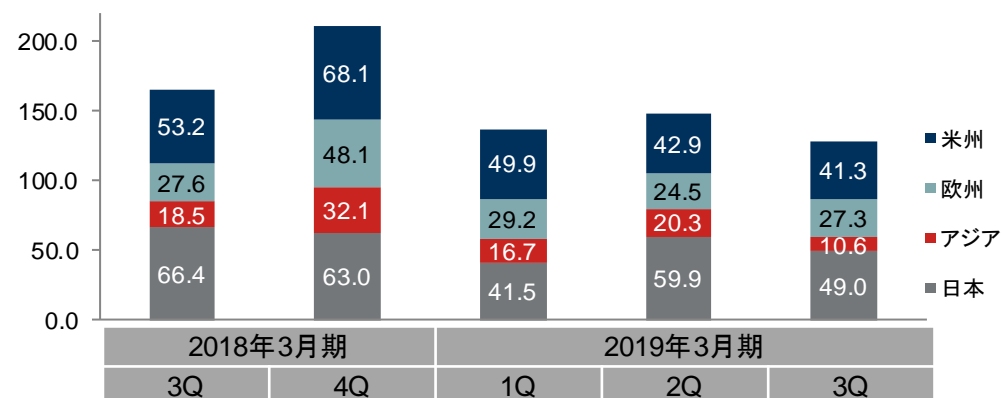
## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>、税前利益(損失)<sup>2</sup>

(10億円)

	2018年3月期		2019年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	137.6	180.0	112.2	123.8	<b>103.5</b>	-16%	-25%
インベストメント・バンキング	28.1	31.4	25.1	23.9	<b>24.7</b>	+4%	-12%
収益合計(金融費用控除後)	165.6	211.4	137.3	147.7	<b>128.2</b>	-13%	-23%
金融費用以外の費用	151.6	167.2	144.7	142.7	<b>224.1</b>	+57%	+48%
税前利益(損失)	14.0	44.2	-7.4	4.9	<b>-95.9</b>	-	-

## 地域別収益

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益: 1,282億円 (前四半期比13%減、前年同期比23%減)
- 税前損失: 959億円

- エクイティは好調も、不透明な市場環境やクレジット・スプレッドのワイドニング等が影響し、日本・米州・アジアのフィクスト・インカムが不振
- インベストメント・バンキングは前四半期比で若干の増収
- 税前損失を計上～のれん減損(810億円)により、部門費用が大幅に増加

### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

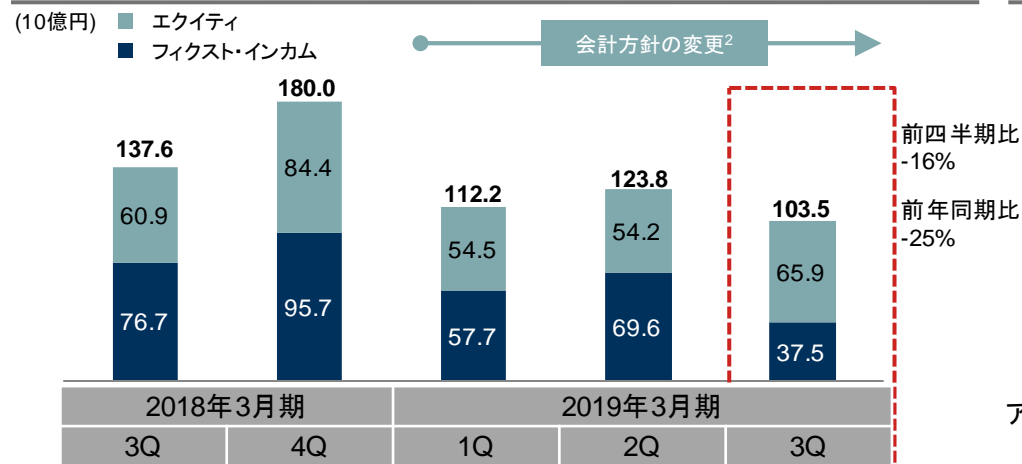
- 日本: 490億円(18%減、26%減)
  - エクイティは増収も、金利・クレジットを中心にフィクスト・インカムが不振
  - インベストメント・バンキングでは、本邦過去最大の上場案件でジョイント・グローバル・コーディネーターとして主導的役割を務める
- 米州: 413億円(4%減、22%減)
  - ボラティリティ上昇に伴う収益機会を捉えてエクイティ・デリバティブが好調、キャッシュ・エクイティも増収
  - 金利・クレジットを中心にフィクスト・インカムは不振
- 欧州: 273億円(11%増、1%減)
  - 全てのビジネスラインが前四半期比で増収を確保
- アジア: 106億円(48%減、43%減)
  - クレジットやエマージング通貨を中心に、フィクスト・インカムが前四半期比で減収
  - エクイティでは、デリバティブが苦戦

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示

2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円減少

# ホールセール部門: グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>



### 決算のポイント

- 収益: 1,035億円 (前四半期比16%減、前年同期比25%減)
  - エクイティはアクティビティの増加に伴い大幅増収となるも、固定収入は厳しい市場環境の中、収益が悪化

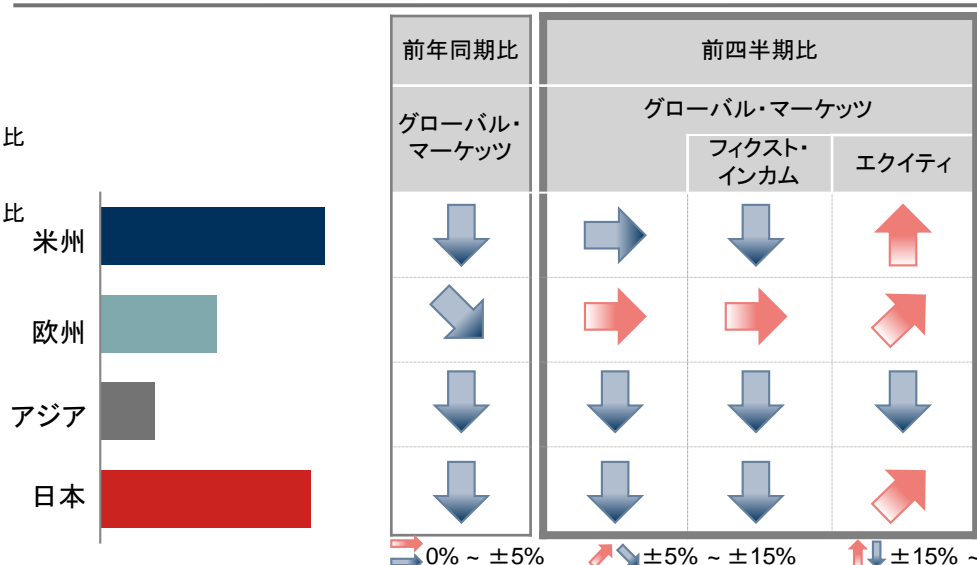
### 固定収入

- 収益: 375億円 (前四半期比46%減、前年同期比51%減)
  - 不透明な市場環境の中、金利、為替/エマージングが低迷、クレジットはスプレッドのワイドニング等で不振

### エクイティ

- 収益: 659億円 (前四半期比22%増、前年同期比8%増)
  - デリバティブは顧客アクティビティとボラティリティの上昇を捉え、米州、日本で増収、キャッシュは前四半期から横ばい

## 2019年3月期第3四半期 地域別収益



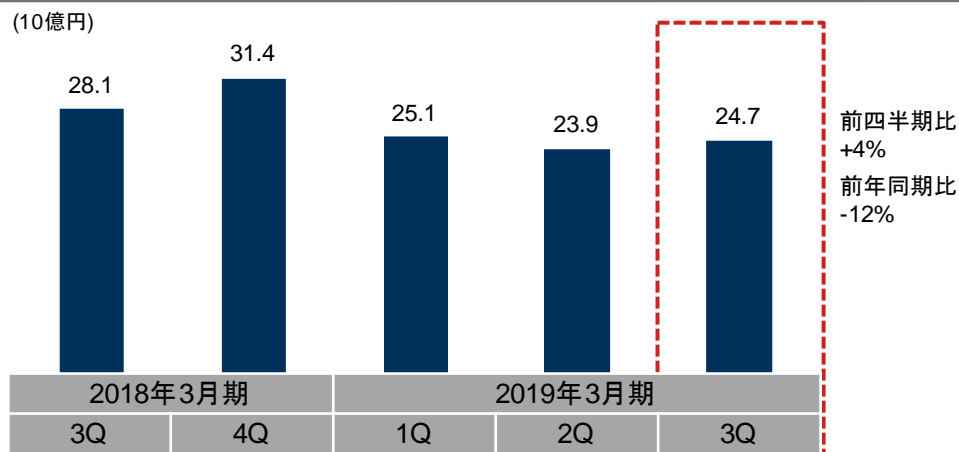
- 米州: エクイティはデリバティブが好調、キャッシュは回復、固定収入は金利、クレジットを中心に低迷
- 欧州: ファイナンス・ビジネスを中心に、クレジットが前四半期比で復調
- アジア: 固定収入は為替/エマージング、クレジットが前四半期から減速、エクイティはデリバティブが低迷
- 日本: エクイティはデリバティブが好調も、固定収入は金利、クレジット中心に低調

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期の固定収入、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示  
 2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円減少

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

☐ クロスボーダー案件

## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>



## 決算のポイント

- 収益: 247億円(前四半期比4%増、前年同期比12%減)
- 大型IPO案件やクロスボーダー案件が収益に貢献し、前四半期比で増収を確保

### 日本:

- ✓ 全社を挙げて、ソフトバンクのグローバルIPOをサポート
- ✓ M&Aは複数のグループ再編・業界再編案件に関与

### 海外:

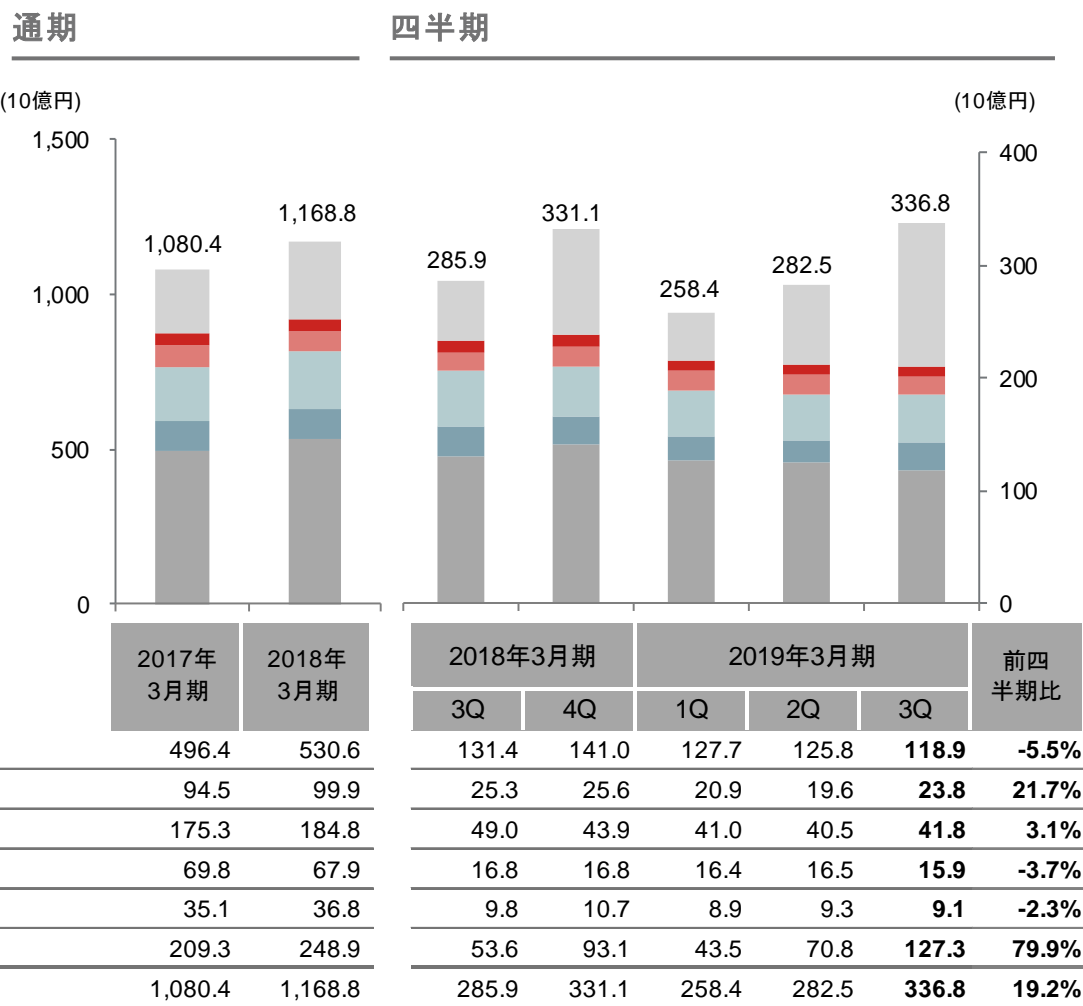
- ✓ ソリューション収益が増加～市場のボラティリティ上昇に伴い、ヘッジ取引ニーズが増加
- ✓ 市場環境の悪化により、伝統的なファイナンス・ビジネスにおいて案件の延期等が発生

## 高プロフィール案件、クロスボーダー案件を複数獲得

ECM / DCM	M&A等
<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク グローバル IPO (2.6兆円)</li> <li>東急不動産ホールディングス グローバルPO (582億円)</li> <li>Societe Generale(仏) サムライ債 (1,600億円)</li> <li>SolarWinds(米) IPO (\$375m)</li> <li>Bank of China(中) ユーロ円グリーンボンド (300億円)</li> <li>パーク24 ユーロ円CB (359億円)</li> <li>Diageo Finance(英) ユーロ建て債 (€2.0bn)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Johnson &amp; Johnson(米)による シーズ・ホールディングスの買収 (2,298億円)</li> <li>Electricite De France(仏)が保有する Dunkerque LNG SAS (仏)の 投資家グループへの売却 (€1.8bn)</li> <li>Verisure Holdings(スイス)に対する リファイナンス (€1.0bn)</li> <li>L Catterton(米)が保有する OneSpaWorldのHaymaker Acquisition Corp (米)への売却 (\$948m)</li> <li>Heineken(蘭)による 華潤ビール(中)との戦略的提携 (HKD24bn/\$300m)</li> <li>Sazerac(米)による Diageo(英)が保有する 米州ブランド19銘柄の買収 (\$550m)</li> <li>Vestar Capital Partners(米)による Information Resources(米)の 買収に付随するファイナンス (\$1.7bn)</li> <li>昭和シェル石油と出光興産の 経営統合 (7,645億円)</li> </ul>

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティ、およびインベストメント・バンキングを組み替えて表示

# 金融費用以外の費用



## 決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,368億円 (前四半期比19%増)
  - 人件費(前四半期比5%減)
    - ✓ 業績に応じた賞与引当金の減少
  - 支払手数料(前四半期比22%増)
    - ✓ 取引量に伴う支払手数料の増加
    - ✓ 大型IPO案件に関する支払手数料の増加
  - その他(前四半期比80%増)
    - ✓ ホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)の計上

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円減少

# 強固な財務基盤を維持

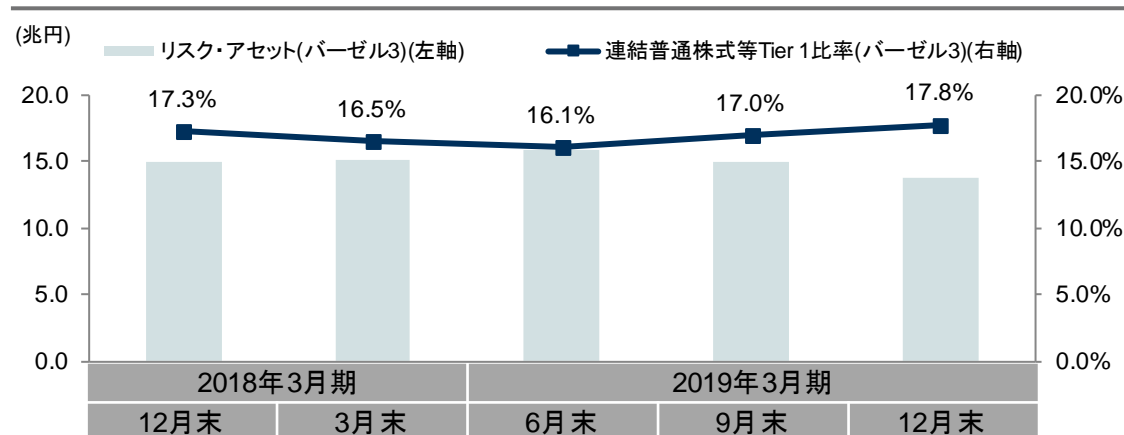
## バランス・シート関連指標<sup>1</sup>と連結総自己資本規制比率

	2018年 3月末	2018年 9月末	2018年 12月末
■ 資産合計	40.3兆円	45.4兆円	45.1兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	14.7倍	16.2倍	16.9倍
調整後レバレッジ <sup>2</sup>	8.8倍	9.1倍	9.9倍
■ レベル3資産 <sup>3</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.5兆円	0.6兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	4.6兆円	5.0兆円	5.0兆円

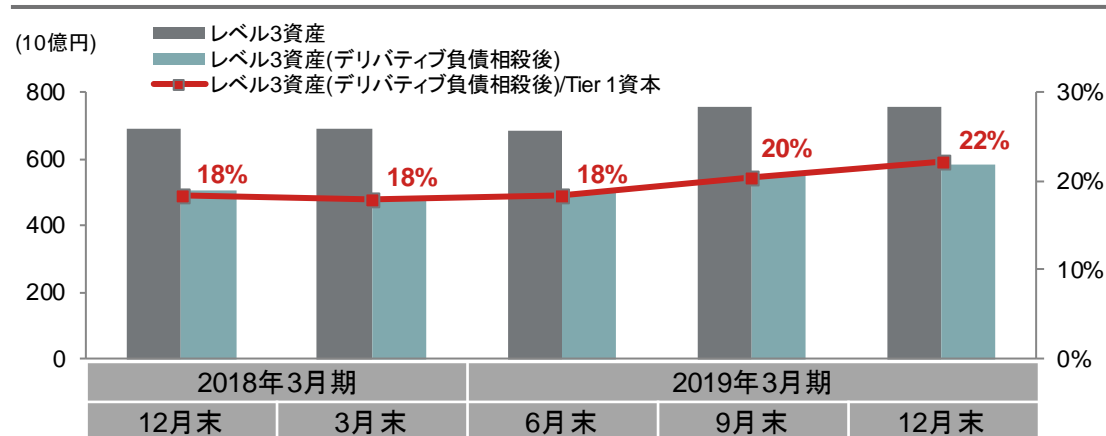
(10億円)	2018年 3月末	2018年 9月末	2018年 12月末 <sup>3</sup>
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,666	2,714	2,637
Tier 2資本	66	61	61
総自己資本の額	2,732	2,775	2,698
リスク・アセット	15,122	14,981	13,824
連結Tier 1比率	17.6%	18.1%	19.0%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>4</sup>	16.5%	17.0%	17.8%
連結総自己資本規制比率	18.1%	18.5%	19.5%
連結レバレッジ比率 <sup>5</sup>	4.74%	4.45%	4.46%
適格流動資産(HQLA) <sup>6</sup>	4.0兆円	4.4兆円	4.5兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) <sup>6</sup>	153.6%	191.1%	196.7%

1. 2018年3月末のバランス・シートを変更。詳細は本資料の18ページをご参照  
 株主資本の額で除して得られる比率 3. 2018年12月末は暫定数値  
 5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

## リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率<sup>4</sup>



## レベル3資産<sup>3</sup>の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの四半期の日次平均の値



# 資金調達と流動性

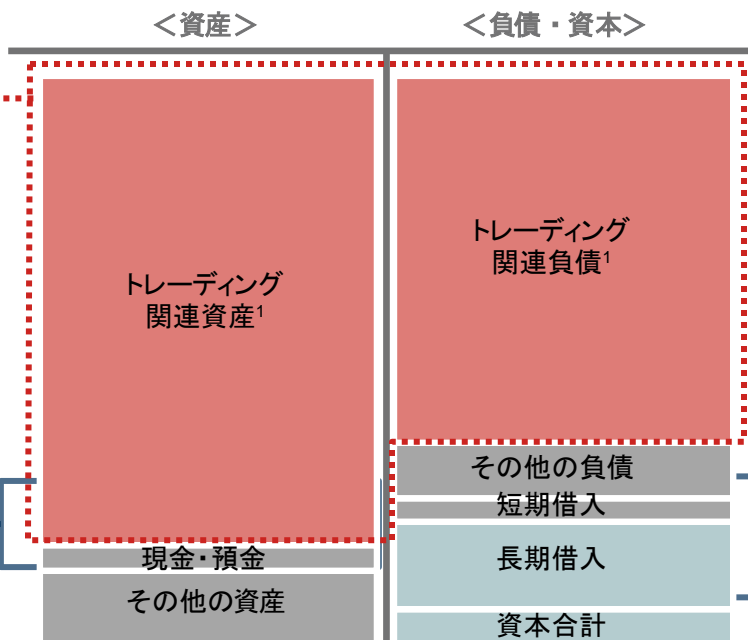
貸借対照表  
(2018年12月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の80%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

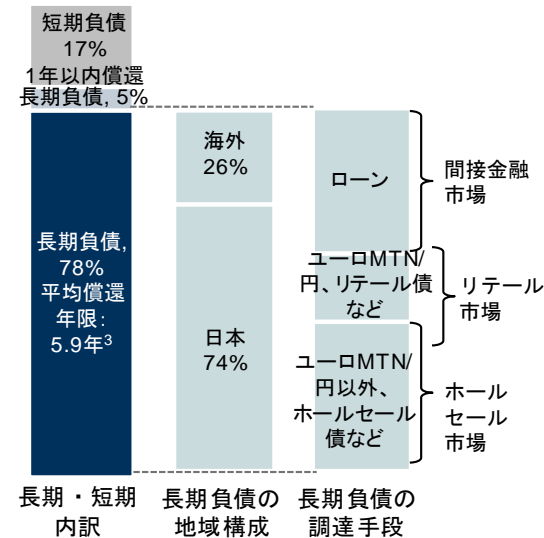
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.0兆円、総資産の11%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

# Financial Supplement

# バランス・シート関連データ

## 連結貸借対照表<sup>1</sup>

(10億円)	2018年 3月末	2018年 12月末	前期比 増減		2018年 3月末	2018年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,959	<b>3,080</b>	121	短期借入	743	<b>808</b>	65
貸付金および受取債権	3,875	<b>3,872</b>	-3	支払債務および受入預金	3,568	<b>3,715</b>	147
担保付契約	16,238	<b>18,623</b>	2,385	担保付調達	16,697	<b>21,710</b>	5,013
トレーディング資産 <sup>2</sup> および プライベート・エクイティ投資	14,980	<b>17,537</b>	2,556	トレーディング負債	8,203	<b>7,692</b>	-511
その他の資産	2,292	<b>2,001</b>	-291	その他の負債	951	<b>738</b>	-212
資産合計	40,344	<b>45,113</b>	4,769	長期借入	7,383	<b>7,743</b>	360
				負債合計	37,544	<b>42,407</b>	4,863
				資本			
				当社株主資本合計	2,749	<b>2,663</b>	-86
				非支配持分	51	<b>43</b>	-7
				負債および資本合計	40,344	<b>45,113</b>	4,769

1. 顧客から受け取り、中央清算機関に差し入れられた証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、取引の性質を再検討し会計処理について見直しを行った結果、一定の条件を満たした顧客の証拠金は、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度において顧客以外に対する受取債権が2,370億円、顧客以外に対する支払債務が2,370億円それぞれ減少。また、日本の一部のデリバティブ取引に対する日々の変動証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、中央清算機関の制度変更を契機として、会計処理について見直しを行った結果、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度においてトレーディング資産が49億円、顧客以外に対する受取債権が55億円、トレーディング負債が104億円それぞれ減少 2. 担保差入有価証券を含む

# バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

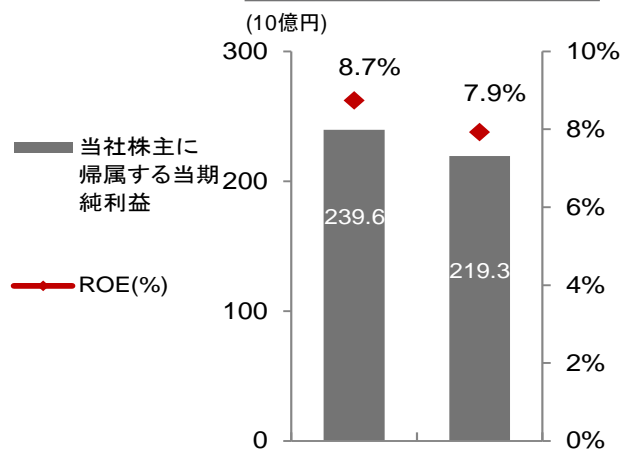
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2018.4.1~2018.12.31
- 最大 : 10.6
- 最小 : 3.1
- 平均 : 4.6

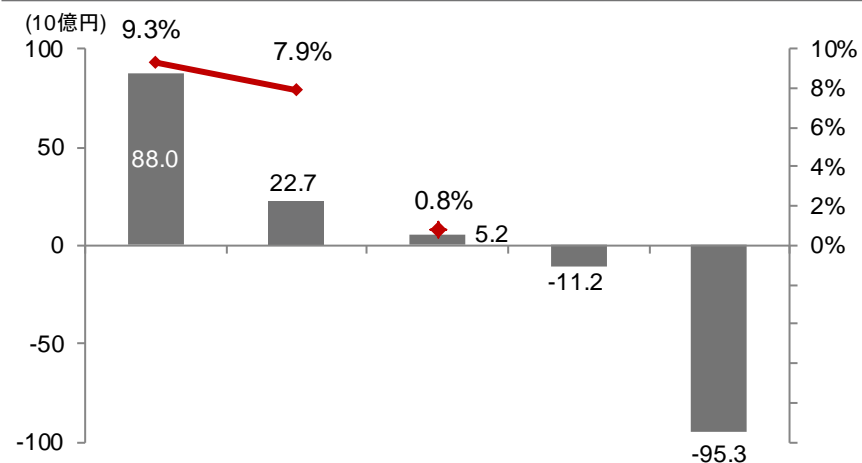
(10億円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	0.7	1.2	1.2	1.2	2.2	2.1	<b>1.1</b>
金利関連	2.7	3.1	2.7	3.1	2.9	2.9	<b>3.5</b>
為替関連	1.7	3.2	2.6	3.2	2.3	2.2	<b>1.7</b>
小計	5.0	7.5	6.5	7.5	7.4	7.2	<b>6.3</b>
分散効果	-1.7	-1.1	-1.3	-1.1	-2.9	-2.7	<b>-1.4</b>
<b>連結VaR</b>	3.3	6.4	5.2	6.4	4.5	4.5	<b>4.9</b>

# 連結決算概要

## 通期



## 四半期



	2017年 3月期	2018年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	1,497.0
税引前当期純利益	322.8	328.2
当社株主に帰属する 当期純利益	239.6	219.3
当社株主資本合計	2,789.9	2,749.3
ROE(%) <sup>1</sup>	8.7%	7.9%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	67.29	63.13
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	65.65	61.88
1株当たり株主資本(円)	790.70	810.31

2018年3月期		2019年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
406.6	378.0	272.0	282.9	<b>260.6</b>
120.8	46.9	13.6	0.5	<b>-76.2</b>
88.0	22.7	5.2	-11.2	<b>-95.3</b>
2,841.7	2,749.3	2,797.2	2,800.8	<b>2,662.9</b>
9.3%	7.9%	0.8%	-	-
25.55	6.68	1.54	-3.31	<b>-28.52</b>
25.12	6.56	1.50	-3.32	<b>-28.52</b>
835.72	810.31	822.88	828.02	<b>805.07</b>

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

## 連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料 <sup>1</sup>	327.1	373.3	101.7	95.4	79.5	74.8	<b>72.7</b>
投資銀行業務手数料	92.6	101.7	29.3	22.6	24.0	19.1	<b>33.1</b>
アセットマネジメント業務手数料	216.5	245.6	63.8	62.3	63.0	62.7	<b>60.6</b>
トレーディング損益	475.6	442.9	87.7	146.3	71.9	75.8	<b>96.9</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	1.4	-0.9	-2.4	1.5	0.6	0.3	<b>0.5</b>
金融収益	441.0	585.7	161.4	148.2	169.6	188.7	<b>214.5</b>
投資持分証券関連損益	7.7	2.7	4.5	-5.0	2.1	-1.1	<b>-9.9</b>
その他	153.6	221.2	84.6	39.9	20.5	28.1	<b>-11.1</b>
収益合計	1,715.5	1,972.2	530.6	511.2	431.0	448.4	<b>457.4</b>
金融費用	312.3	475.2	124.0	133.2	159.0	165.5	<b>196.8</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	1,497.0	406.6	378.0	272.0	282.9	<b>260.6</b>
金融費用以外の費用 <sup>1</sup>	1,080.4	1,168.8	285.9	331.1	258.4	282.5	<b>336.8</b>
税引前当期純利益(損失)	322.8	328.2	120.8	46.9	13.6	0.5	<b>-76.2</b>
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	239.6	219.3	88.0	22.7	5.2	-11.2	<b>-95.3</b>

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円減少

# 連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式 <sup>1</sup>	210.0	243.8	68.4	63.8	50.2	47.4	<b>50.5</b>
	委託手数料-株式以外	15.1	17.0	4.3	6.0	4.1	3.4	<b>4.3</b>
	投信募集手数料	75.1	85.7	22.1	19.5	17.8	15.6	<b>11.5</b>
	その他手数料	26.9	26.9	6.9	6.2	7.3	8.4	<b>6.4</b>
	合計	327.1	373.3	101.7	95.4	79.5	74.8	<b>72.7</b>
投資銀行 業務手数料	株式	22.4	23.2	5.2	4.1	5.8	5.9	<b>14.7</b>
	債券	16.9	16.3	4.9	3.4	6.2	4.6	<b>6.6</b>
	M&A・財務コンサルティングフィー	34.4	39.3	13.7	9.1	7.3	5.6	<b>7.3</b>
	その他	18.9	22.9	5.5	6.0	4.7	3.0	<b>4.5</b>
	合計	92.6	101.7	29.3	22.6	24.0	19.1	<b>33.1</b>
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	148.7	170.4	43.9	44.1	43.6	43.4	<b>41.5</b>
	アセット残高報酬	50.2	57.9	15.5	14.1	15.2	15.3	<b>15.2</b>
	カस्टディアルフィー	17.6	17.3	4.3	4.2	4.1	4.0	<b>3.9</b>
	合計	216.5	245.6	63.8	62.3	63.0	62.7	<b>60.6</b>

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円減少

# 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

## 連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	74.8	103.1	31.3	21.4	19.9	12.2	<b>14.0</b>
アセット・マネジメント部門 <sup>1</sup>	42.3	66.2	20.8	11.3	10.3	8.9	<b>0.6</b>
ホールセール部門	161.4	100.6	14.0	44.2	-7.4	4.9	<b>-95.9</b>
3セグメント合計税前利益	278.6	269.9	66.2	76.9	22.8	26.0	<b>-81.3</b>
その他 <sup>1</sup>	37.6	56.4	50.4	-25.0	-11.2	-24.5	<b>15.1</b>
セグメント合計税前利益	316.2	326.3	116.6	51.9	11.6	1.6	<b>-66.2</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	6.6	1.9	4.2	-5.0	2.0	-1.1	<b>-10.0</b>
税前利益(損失)	322.8	328.2	120.8	46.9	13.6	0.5	<b>-76.2</b>

## 地域別情報: 税前利益(損失)<sup>2</sup>

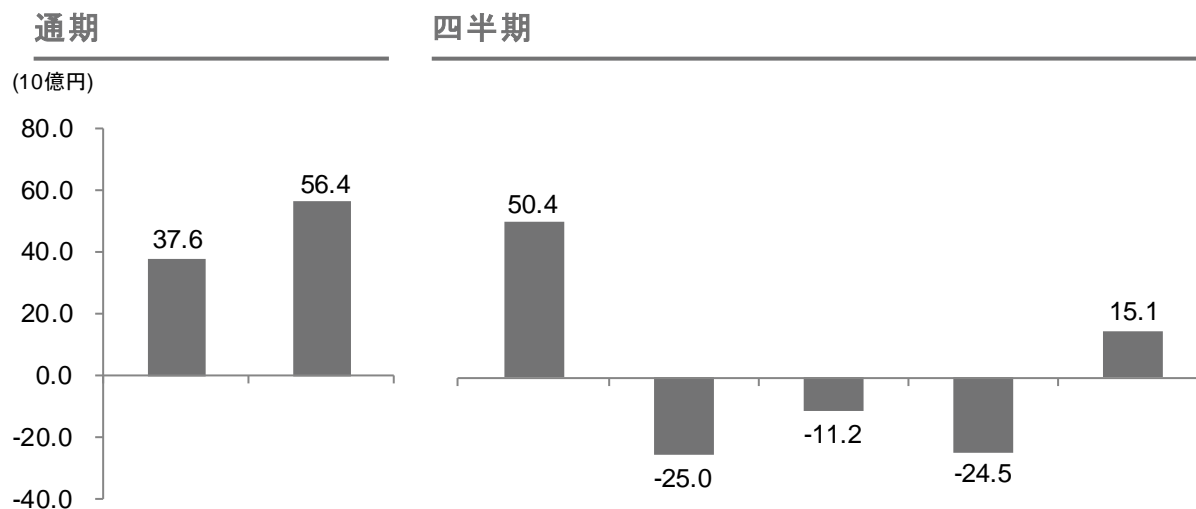
(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	50.0	-8.8	10.8	-26.0	-1.7	-21.6	<b>-87.1</b>
欧州	14.4	-14.7	-16.5	0.9	-5.2	-11.6	<b>-14.5</b>
アジア・オセアニア	23.7	22.8	7.4	6.4	-0.8	1.0	<b>-3.9</b>
海外合計	88.1	-0.7	1.7	-18.7	-7.7	-32.2	<b>-105.5</b>
日本	234.7	328.8	119.1	65.6	21.3	32.6	<b>29.4</b>
税前利益(損失)	322.8	328.2	120.8	46.9	13.6	0.5	<b>-76.2</b>

1. 2019年3月期1Qより、従来アセット・マネジメント部門に含めていた野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをセグメント「その他」に移行 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません



セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2017年		2018年3月期		2019年3月期		
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-7.3	-6.5	-8.0	1.7	-13.8	-16.0	<b>25.1</b>
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.1	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	<b>0.1</b>
関連会社損益の持分額	32.3	34.2	7.8	11.0	6.6	8.5	<b>1.4</b>
本社勘定	-6.4	-41.9	-3.4	-40.2	-2.5	-23.7	<b>0.6</b>
その他	17.9	69.7	53.7	2.6	-1.6	6.7	<b>-12.2</b>
税前利益(損失)	37.6	56.4	50.4	-25.0	-11.2	-24.5	<b>15.1</b>

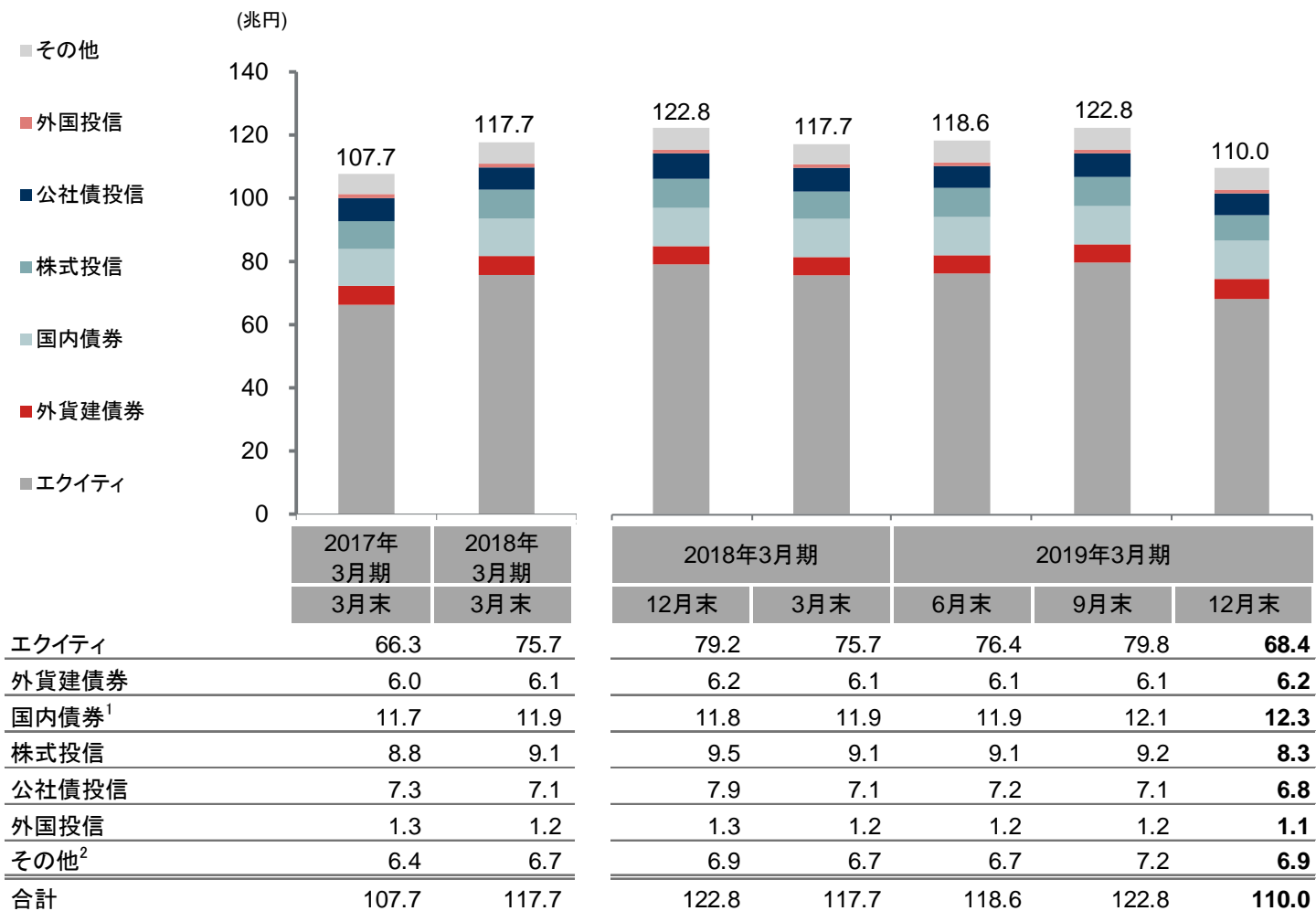
# 営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	171.8	192.7	54.1	47.5	40.8	36.8	34.1	-7.3%	-37.0%
うち株式委託手数料	62.8	82.2	25.4	21.7	16.8	15.3	15.8	3.6%	-37.7%
うち投資信託募集手数料	82.3	87.1	22.6	19.5	18.5	15.6	11.7	-25.5%	-48.4%
販売報酬	85.3	91.5	23.8	17.5	18.9	15.5	10.9	-29.2%	-54.0%
投資銀行業務手数料等	27.3	26.0	6.6	6.1	6.0	7.0	14.3	103.7%	117.4%
投資信託残高報酬等	81.8	93.6	24.2	24.0	24.4	24.0	23.6	-1.5%	-2.4%
純金融収益等	8.3	9.2	2.6	3.0	2.8	2.4	3.8	55.6%	46.2%
収益合計(金融費用控除後)	374.4	412.9	111.3	98.2	92.8	85.7	86.8	1.3%	-22.0%
金融費用以外の費用	299.6	309.8	80.0	76.7	72.9	73.5	72.7	-1.0%	-9.1%
税前利益	74.8	103.1	31.3	21.4	19.9	12.2	14.0	15.0%	-55.1%
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	3,376.3	3,610.5	905.3	875.3	747.6	648.8	527.5	-18.7%	-41.7%
公社債投信	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
株式投信	2,955.3	3,198.6	820.6	726.8	669.1	583.6	451.7	-22.6%	-45.0%
外国投信	420.8	411.9	84.7	148.5	78.5	65.2	75.8	16.2%	-10.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,941.5	3,094.5	3,057.6	3,094.5	3,139.0	3,178.2	3,225.1	1.5%	5.5%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,129.9	628.1	194.6	224.1	312.2	206.5	237.6	15.0%	22.1%
リテール外債販売額	1,131.2	1,249.9	253.7	318.4	234.6	211.0	193.1	-8.5%	-23.9%

1. 旧ネット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ネット&コールを含む

## 営業部門関連データ(2)

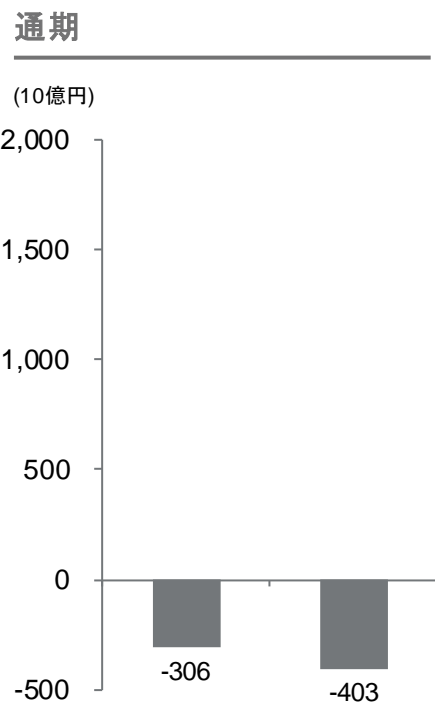
### 営業部門顧客資産残高



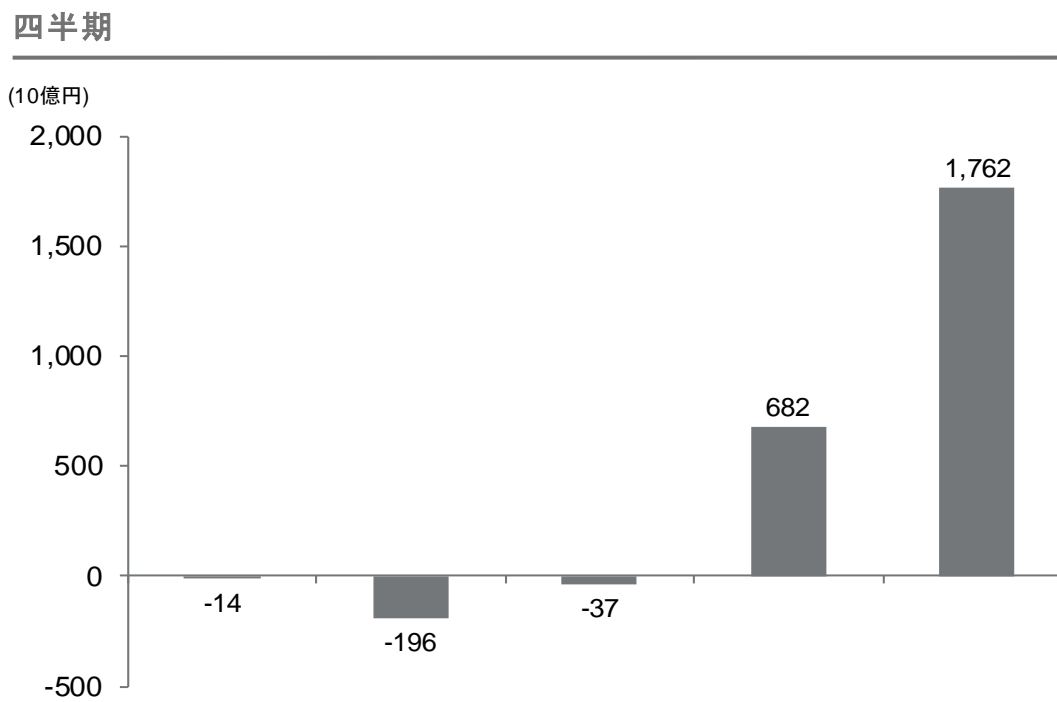
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

# 営業部門関連データ(3)

## 現金本券差引<sup>1</sup>



2017年3月期	2018年3月期
----------	----------



2018年3月期		2019年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

## 営業部門関連データ(4)

### 口座数

(千口座)	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期		2019年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,363	5,318	5,326	5,318	5,318	5,318	<b>5,354</b>
株式保有口座数	2,836	2,822	2,800	2,822	2,823	2,829	<b>2,905</b>
オンラインサービス口座数 <sup>1,2</sup>	4,456	4,387	4,342	4,387	4,427	4,470	<b>4,526</b>

### 個人新規開設口座数・IT比率<sup>3</sup>

(千口座)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	231	231	60	66	58	65	<b>73</b>
IT比率 <sup>3</sup>							
売買件数ベース	57%	67%	60%	78%	78%	78%	<b>77%</b>
売買金額ベース	34%	43%	38%	56%	53%	54%	<b>53%</b>

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
2. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始
3. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018年3月4Q以降は、現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

# アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後) <sup>1</sup>	99.4	127.3	36.5	27.3	26.1	24.7	16.2	-34.5%	-55.7%
金融費用以外の費用 <sup>1</sup>	57.1	61.2	15.7	16.0	15.8	15.8	15.6	-1.0%	-0.3%
税前利益 <sup>1</sup>	42.3	66.2	20.8	11.3	10.3	8.9	0.6	-93.7%	-97.3%

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
			野村アセットマネジメント	47.4	52.4	53.3	52.4
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	2.8	2.9	2.8	-	-	-
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.4	2.7	2.8	2.7	2.8	2.9	2.6
運用資産残高(グロス) <sup>2</sup>	52.6	57.8	59.1	57.8	55.9	58.0	52.9
グループ会社間の重複資産	8.3	7.8	8.3	7.8	5.1	5.2	4.5
運用資産残高(ネット) <sup>3</sup>	44.4	50.0	50.7	50.0	50.8	52.8	48.3

1. 2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,590	3,131	773	1,156	263	280	<b>1,141</b>
うちETF	1,934	3,022	193	1,740	147	510	<b>1,391</b>
投資顧問ビジネス	584	203	-55	248	109	156	<b>-354</b>
資金流入入 合計	2,174	3,334	718	1,404	372	436	<b>787</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2</sup>

(兆円)	2017年 3月期		2018年 3月期		2018年3月期		2019年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末		
<b>国内公募株式投信残高</b>									
マーケット	85.9	96.9	97.4	96.9	99.1	103.8	<b>93.6</b>		
野村アセットマネジメントシェア	23%	25%	25%	25%	25%	25%	<b>26%</b>		
<b>国内公募公社債投信残高</b>									
マーケット	12.8	12.3	13.8	12.3	12.6	12.5	<b>11.6</b>		
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	<b>45%</b>		
<b>ETF残高</b>									
マーケット	23.3	32.5	30.8	32.5	34.2	37.4	<b>33.6</b>		
野村アセットマネジメントシェア	45%	46%	45%	46%	45%	45%	<b>45%</b>		

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

## ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	739.3	715.3	165.6	211.4	137.3	147.7	128.2	-13.2%	-22.6%
金融費用以外の費用	577.8	614.7	151.6	167.2	144.7	142.7	224.1	57.0%	47.8%
税前利益	161.4	100.6	14.0	44.2	-7.4	4.9	-95.9	-	-

### ホールセール部門 収益の内訳<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期		2019年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	401.7	341.6	76.7	95.7	57.7	69.6	37.5	-46.0%	-51.0%
エクイティ	232.3	261.6	60.9	84.4	54.5	54.2	65.9	21.6%	8.3%
グローバル・マーケット	634.1	603.2	137.6	180.0	112.2	123.8	103.5	-16.4%	-24.8%
インベストメント・バンキング	105.2	112.1	28.1	31.4	25.1	23.9	24.7	3.6%	-11.9%
収益合計(金融費用控除後)	739.3	715.3	165.6	211.4	137.3	147.7	128.2	-13.2%	-22.6%

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2017年3月期、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示



# 人員数

	2017年	2018年	2018年3月期		2019年3月期		
	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
	3月末	3月末					
日本	16,227	15,819	16,583	15,819	16,474	16,296	<b>16,137</b>
欧州	3,026	3,057	3,054	3,057	3,030	3,020	<b>2,963</b>
米州	2,314	2,362	2,349	2,362	2,364	2,390	<b>2,384</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,619	6,810	6,786	6,810	6,873	6,843	<b>6,796</b>
合計	28,186	28,048	28,772	28,048	28,741	28,549	<b>28,280</b>

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2019年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**

[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)